

健全化比率DB (上越市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			上越市	上越市	上越市	上越市	上越市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.33	2.80			
	1-002	実質赤字比率 *	2.44	2.92			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	8.75	11.28			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	9.17	11.77			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.08	14.08			
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.61	14.69			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.30	15.52			
	1-010	実質公債費比率 *	15.40	15.23			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	16.30	16.04			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	16.30	16.04			
	1-013	将来負担比率	167.0	163.9			
	1-014	将来負担比率 *	176.7	172.6			
	1-015	補正将来負担比率	153.5	146.9			
	1-016	修正将来負担比率	162.5	154.6			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.52	4.16			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.55	17.41			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	109.54	125.81			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	100.06	116.42			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	56.65	55.85			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-1.79	-1.79			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-1	特例市			
	1-024	財政統計研究所 *	2.32	2.79			
	1-025	(切捨処理後の比率)	11.08	14.07			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.2	15.5			
	1-027	将来負担比率	166.9	163.9			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	15.2	15.5			
		166.9	163.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	2.32	2.79		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.33	2.80		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.44	2.92		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,294,688	1,584,208		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		55,572,342	56,644,558		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		53,058,207	54,289,694		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,514,135	2,354,864		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,294,622	1,584,190		

				上越市新幹線新		上越市新幹線新駅地区土地区画整理事業特別会計		
2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額	66	18			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,294,688	1,584,208		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.08	14.07		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.08	14.08		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.61	14.69		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.75	11.28		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.17	11.77		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,159,623	7,973,651		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	55,572,342	56,644,558		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	53,058,207	54,289,694		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,514,135	2,354,864		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,294,688	1,584,208	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	上越市国民健康	上越市国民健康保険特別会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	61,586	459,500		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	上越市診療所特	上越市診療所特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	46,298	42,700		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	上越市老人保健	上越市老人保健特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-152,359	542,683		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	上越市介護保険	上越市介護保険特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	144,781	256,078		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	15	公営事業5	会計名		上越市後期高齢者医療特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		7,111		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	上越市水道事業	上越市水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,124,830	2,349,878		
3-126	43	法適2	会計名	上越市簡易水道	上越市簡易水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	112,330	149,268		
3-128	45	法適3	会計名	上越市工業用水	上越市工業用水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	69,202	76,869		
3-130	47	法適4	会計名	上越市ガス事業	上越市ガス事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	1,386,745	1,536,992		
3-132	49	法適5	会計名	上越市病院事業	上越市病院事業会計		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	685,753	657,975		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	上越市下水道事	上越市下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	23,573	7,645		
3-164	81	法非適2	會計名	上越市農業集落	上越市農業集落排水事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	53,384	61,135		
3-166	83	法非適3	會計名	上越市浄化槽整	上越市浄化槽整備推進事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	13,198	15,235		
3-168	85	法非適4	會計名	上越市地球環境	上越市地球環境特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	2,910	264		
3-170	87	法非適5	會計名	上越市索道事業	上越市索道事業特別會計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	上越市産業団地	上越市産業団地事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	251,010	226,110		
3-194	111	法非適17	會計名	上越市住宅団地	上越市住宅団地事業特別會計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	41,694	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,159,623	7,973,651		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	15.29988	15.52283		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	15.2	15.5		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	14.56345	15.93202		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	15.93202	15.40417		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	15.40419	15.23230		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	16.29844	16.03963		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	6,724,903	7,361,835		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	7,361,835	7,058,519		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	7,058,527	7,126,443		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	55,764,539	55,906,382		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	52,654,648	53,135,255		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	3,109,891	2,771,127		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	9,587,963	9,698,576		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	55,906,382	55,572,342		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	53,135,255	53,058,207		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,771,127	2,514,135		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	9,698,576	9,750,210		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	55,572,342	56,644,558		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	53,058,207	54,289,694		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,514,135	2,354,864		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	9,750,210	9,859,477		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	12,081,155	12,113,460		
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額			(前々年度分)				
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額			(前々年度分)	0	0		
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額			(前々年度分)	3,458,956	4,140,782		
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額			(前々年度分)	181,275	141,900		
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	579,742	638,696		
4-228	⑦ 一時借入金の利子			(前々年度分)	11,738	25,573		
4-229	⑧ 特定財源の額			(前々年度分)				
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	2,430,287	2,304,281		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	2,149,714	2,186,329		
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			(前々年度分)	4,046,407	4,159,998		
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)			(前々年度分)	477,788	548,351		
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	218,274	235,743		
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	265,493	263,874		
4-236	⑮ 標準税収入額等			(前々年度分)	29,870,298	31,446,524		
4-237	⑯ 普通交付税額			(前々年度分)	22,784,350	21,688,731		
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額			(前々年度分)	3,109,891	2,771,127		
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債			(前々年度分)	0	0		
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	97,732	95,884		
4-241		いわゆる五省協定等により、利		(前々年度分)	0	0		
4-242		国営土地改良事業並びに独立		(前々年度分)	58,811	58,811		
4-243		地方公務員等共済組合が建設		(前々年度分)	0	0		
4-244		社会福祉法人が施設の建設の		(前々年度分)	0	0		
4-245		損失補償又は保証に係る債務		(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	423,199	484,001			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	12,113,460	11,805,282			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,140,782	4,078,892			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	141,900	147,389			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	638,696	710,821			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	25,573	66,345			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,304,281	2,072,421			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,186,329	2,076,324			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	4,159,998	4,497,128			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	548,351	602,384			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	235,743	242,553			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	263,874	259,400			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	31,446,524	32,314,416			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	21,688,731	20,743,791			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,771,127	2,514,135			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	95,884	95,884			
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0			
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	58,811	58,811			
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0			
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0			
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	484,001	556,126			
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	11,805,282	11,570,714			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,078,900	4,511,926			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	147,389	103,266			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	710,821	723,759			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	66,345	76,255			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,072,421	1,804,259			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,076,324	2,238,367			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	4,497,128	4,685,678			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	602,384	603,113			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	242,553	247,415			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	259,400	280,645			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	32,314,416	32,494,088			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	20,743,791	21,795,606			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,514,135	2,354,864			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	95,884	95,884			
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	58,811	58,811			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	556,126	569,064			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	166.989	163.903		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	166.9	163.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	176.683	172.590		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	153.546	146.860		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	162.460	154.644		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	228,415,200	225,051,007		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	151,897,340	148,368,897		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	76,517,860	76,682,110		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	55,572,342	56,644,558		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	53,058,207	54,289,694		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,514,135	2,354,864		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	9,750,210	9,859,477		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	45,822,132	46,785,081		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		114,453,191	113,721,400	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			8,311,056	7,622,030	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			68,520,796	68,817,217	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,405,582	1,498,674	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		18,051,398	17,302,520	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	16,673,177	16,089,166	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		16,433,026	15,970,659	
	5-324			第三セクター等		240,151	118,507	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		8,513,796	8,069,240	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	19,559,592	18,671,036	
	5-329				うち都市計画税	16,767,465	16,142,896	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		123,823,952	121,628,621	
	5-331		A	将来負担額	合計	228,415,200	225,051,007	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	151,897,340	148,368,897	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	76,517,860	76,682,110	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	9,750,210	9,859,477	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	45,822,132	46,785,081	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.32	2.79	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.08	14.07	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.2	15.5		
6-339			将来負担比率		166.9	163.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.2	15.5		
6-343			将来負担比率		166.9	163.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.21	1.51		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.76	7.59		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.60	6.78			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		71.59	72.95			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.97	2.45		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.38	12.32		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.75	11.01		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	116.53	118.46		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.33	3.97		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.82	19.97		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.13	17.85		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	196.55	192.04		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.17	6.28		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	24.61	31.60		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	28.20	28.24		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	305.73	303.90		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.24	7.69		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	29.71	38.68		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	34.04	34.57		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	369.02	372.02		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,294,688	1,584,208		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,159,623	7,973,651		
6-366		実質公債費負担額	7,058,527	7,126,443		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	76,517,860	76,682,110		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	106,884,601	105,119,085		
6-369		(2)歳入一般財源等	65,664,179	64,733,869		
6-370		(3)基準財政需要額	38,931,272	39,930,823		
6-371		(4)基準財政収入額	25,028,083	25,232,349		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	207,356	206,124		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.47		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.48		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	2.53		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	2.60		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	2.99		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	3.08		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.22		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.17		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.26		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-3.09		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-4.09		
	7-386		修正将来負担比	-6.69		
	7-387		補正修正将来負担比率	-7.82		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	289,520		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	1,814,028		
7-390		実質公債費負担額	67,916			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	164,250			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	1,072,216			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	1,231,487			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-159,271			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-1,765,516			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-930,310			
7-397		基準財政需要額	999,551			
7-398		基準財政収入額	204,266			

団体指定・健全化比率DB

上越市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>